

最近の雇用失業情勢（令和7年11月分）

令和7年12月24日

経済動向

徳島労働局職業安定部職業安定課

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・貿易・サービス収支は、赤字となっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。
- ・業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・倒産件数は、増加がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(資料出所:令和7.12.19 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、弱含んでいる。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は水準が低下している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2025.12.15 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2025.12.15 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.（「良い」・「悪い」、%ポイント）

		24/12月	25/3月	6月	9月		12月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	22	17	20	19	15	23	4	15	-8
	製造業	16	10	13	13	10	20	7	10	-10
	非製造業	28	24	28	24	21	27	3	21	-6
全国	全産業	15	15	15	15	10	17	2	11	-6
	製造業	8	7	7	7	5	11	4	8	-3
	非製造業	20	21	21	21	15	21	0	16	-5

雇用失業情勢

全国

[現状のまとめ]

- 10月の完全失業率(季調値)は2.6%となり、前月と同水準となりました。
- 有効求人倍率(季調値)は、1.18倍で、前月に比べて0.02ポイント低下となりました。

「雇用情勢は、求人が微減となる中、引き続き、求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数值)は、183万人と前月より1万人減少。
(季調値は185万人と、前月より4万人増加)
- ・就業者数(季調値)は、前月より12万人増加し、6,846万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月より16万人増加、6,196万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より16万人増加し、7,030万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は、2.12倍で前月を0.02ポイント下回りました。
- ・有効求人数(季調値)は、前月に比べ1.8%減となり、有効求職者数(同)は、前月に比べ0.0%減となりました。
- ・新規求人(原数值)は、前年同月と比較すると6.4%減となりました。これを産業別にみると、教育、学習支援業(10.5%増)で増加となり、宿泊業、飲食サービス業(16.1%減)、卸売業、小売業(12.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(7.7%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は3.4%減少、事業主都合離職者は4.0%減少、自己都合離職者は0.7%増加、無業者は1.1%増加となりました。

(厚生労働省職業安定局 7.11.28)

徳島県

令和7年11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.19倍となり前月を0.01ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数值)は、1.13倍となり前年同月を0.03ポイント上回った。

有効求人数(原数值)は、前年同月に比べ2.2%減の15,582人となり、有効求職者数(同)は、前年同月比7.2%減の12,358人となった。

新規求人数(原数值)(パートを含む)は、前年同月に比べ4.5%減の5,241人となり、新規求職者数(原数值)は、前年同月に比べ9.7%減の1,758人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、公務・その他55.3%(94人)、運輸業、郵便業28.3%(43人)、建設業5.0%(19人)、減少したものは、製造業▲35.9%(▲203人)、卸売業、小売業▲8.4%(▲53人)、教育、学習支援業▲34.1%(▲42人)などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.19倍。(原数値は1.26倍)。

直近のボトムは、平成21年8・9月 0.57倍。

直近のピークは、平成31年8月 1.53倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.13倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,582人(原数値)で前年同月比2.2%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,136人(原数値)で前年同月比3.1%減となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は12,358人(原数値)で前年同月比7.2%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.19倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.13倍となり、前年同月を0.03ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.50	三好	1.36	阿南	0.95
小松島出張所	0.95	美馬	0.94	牟岐出張所	1.02
吉野川	1.07				
鳴門	1.16				
地域平均	1.32	地域平均	1.10	地域平均	0.96

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は16,675人(前月17,049人)、有効求人倍率は1.30倍(前月1.31倍)となり、前月を0.01ポイント下回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.40倍(原数値は2.98倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,241人(原数値)で前年同月比4.5%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は48.5%で、前年同月を2.0ポイント下回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.40倍となり、前月を0.18ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		7.9月	7.10月	7.11月
建設業	396	▲4.3%	10.2%	5.0%
製造業	362	▲22.6%	15.5%	▲35.9%
情報通信業	40	▲38.5%	15.0%	▲38.5%
運輸業、郵便業	195	5.0%	▲17.4%	28.3%
卸売業、小売業	581	▲3.4%	▲5.9%	▲8.4%
金融業、保険業	50	▲42.0%	▲12.9%	42.9%
宿泊業、飲食サービス業	218	▲12.7%	8.3%	▲14.2%
生活関連サービス業、娯楽業	105	25.8%	17.6%	▲26.1%
教育、学習支援業	81	38.0%	4.0%	▲34.1%
医療、福祉	1913	▲1.0%	1.7%	▲1.4%
サービス業	850	4.6%	▲4.5%	0.6%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は1,758人(原数值)で前年同月比9.7%減となった。

○新規求職者(パートを除く常用1,072人)の求職理由別状況

在職者	335人	構成比	31.3%	前年同月比	16.9%減	(3か月ぶり)
離職者	664人	構成比	61.9%	前年同月比	3.9%減	(2か月連続)
事業主都合	148人	構成比	13.8%	前年同月比	5.1%減	(2か月ぶり)
定年到達者	17人	構成比	1.6%	前年同月比	88.9%増	(2か月連続)
自己都合	484人	構成比	45.1%	前年同月比	4.3%減	(2か月連続)
自営その他	11人	構成比	1.0%	前年同月比	31.3%減	(2か月ぶり)
無業者	73人	構成比	6.8%	前年同月比	10.6%増	(3か月ぶり)

有効求人数(常用フルタイム)総数9,245人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者2,649人(1,045人、2.53倍)、事務従事者955人(1,702人、0.56倍)、販売従事者690人(416人、1.66倍)、サービス職業従事者1,605人(770人、2.08倍)、保安職業従事者361人(50人、7.22倍)、生産工程従事者865人(695人、1.24倍)、輸送・機械運転従事者523人(303人、1.73倍)、建設・採掘従事者847人(177人、4.79倍)、運搬・清掃・包装等従事者595人(917人、0.65倍)となっている。

②()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数值

就職の状況

就職件数 733 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 388 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者 59 件、事務従事者 89 件、販売従事者 17 件、サービス職業従事者 63 件、生産工程従事者 59 件、輸送・機械運転従事者 29 件、建設・採掘従事者 21 件、運搬・清掃・包装等従事者 41 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 177 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 7 年 11 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 7 件、負債総額は 2 億 500 万円となった。

件数は、前年同月比では 4 件増、前月比では 3 件増。負債総額は前年同月比では 3 億 9,000 万円減、前月比では 7 億 8,500 万円減であった。

産業別倒産状況は、小売業が 5 件、建設業、製造業が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 6 件、他社倒産の余波が 1 件。

（資料出所：2025.12.3 （株東京商工リサーチ徳島支店）

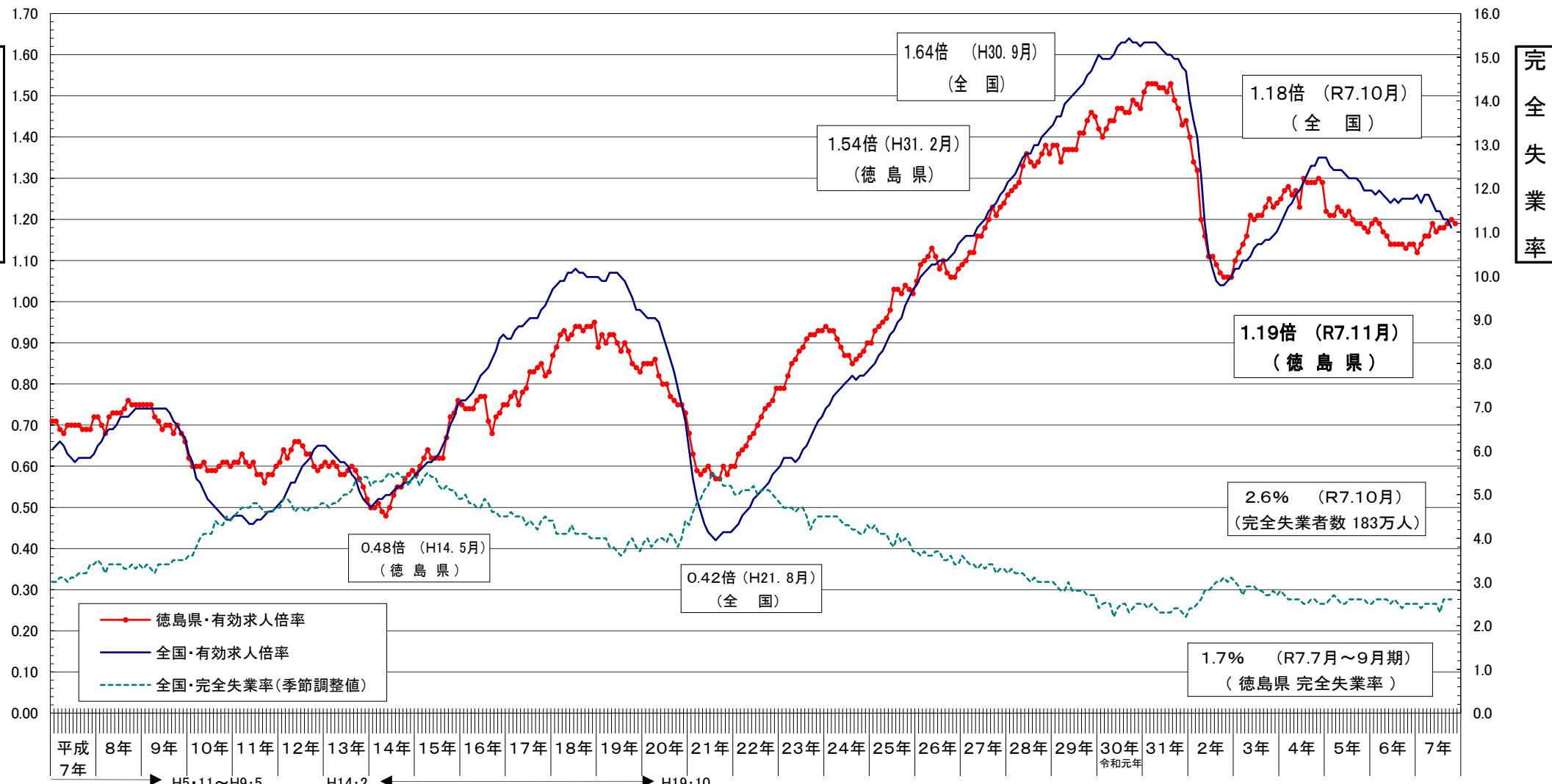
雇用保険の状況

適用事業所数は 13,814 件で前年同月(14,063 件)と比べ 1.77% の減少。被保険者数は 197,477 人で前年同月(198,714 人)と比べ 0.62% の減少。受給資格決定件数は 473 件で前年同月(497 件)と比べ 4.83% の減少となった。

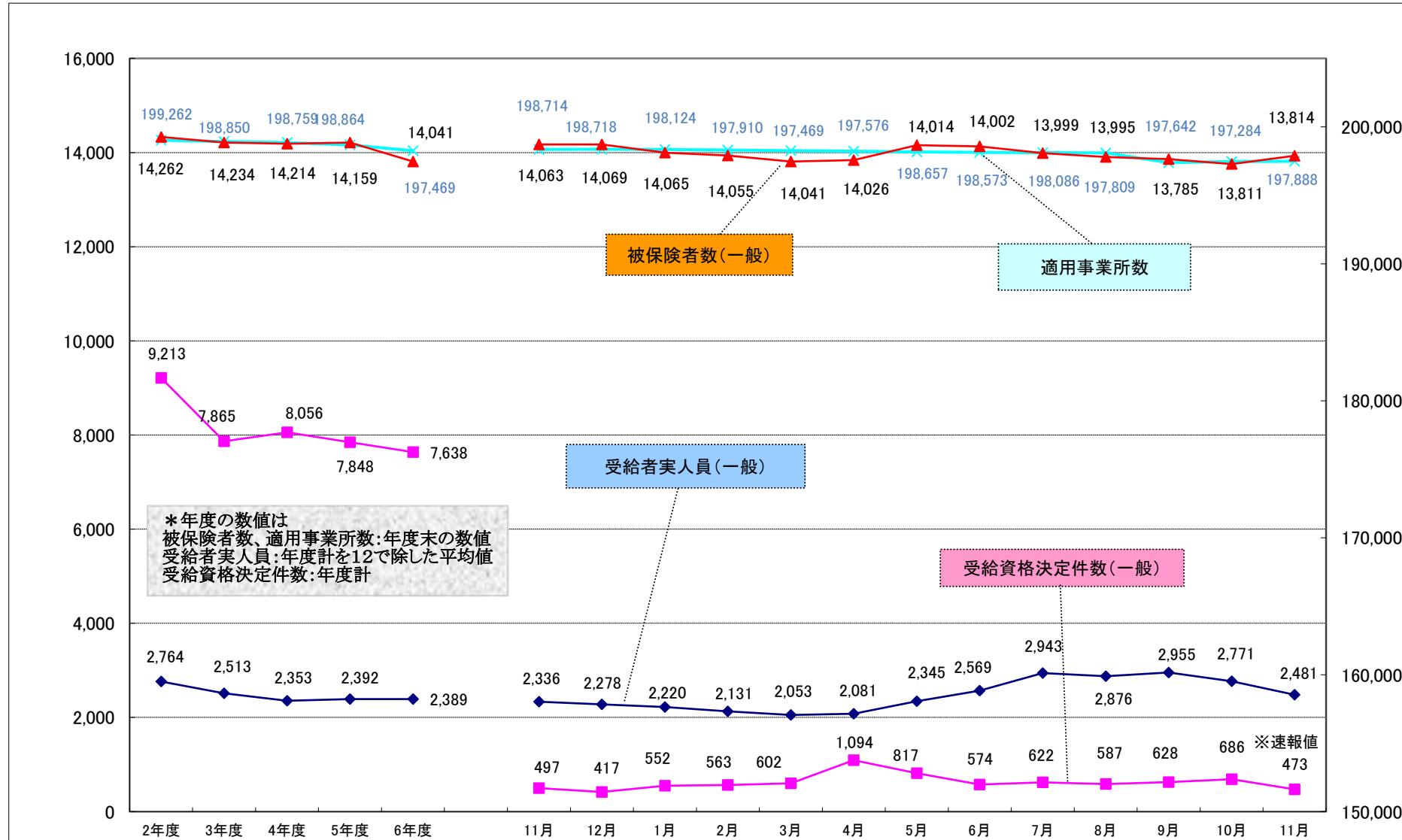
受給資格決定件数の産業別での離職は、建設業 26 件、製造業 91 件(家具、装備品製造 23 件、化学工業 10 件、電子部品デバイス電子回路製造業 10 件等)、運輸業、郵便業 15 件、卸売業、小売業 60 件、金融業、保険業 10 件、教育、学習支援業 11 件、医療、福祉 110 件、サービス業 62 件などとなっている。

受給者実人員は 2,481 人(前年同月 2,336 人)で、前年同月比 6.21% 増加となった。

雇用失業情勢の推移



雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2025年11月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	35	10	3.50	317,354	281,379	0
B 専門的・技術的職業従事者	2,649	1,045	2.53	286,867	229,194	228,675
07 製造技術者(開発)	33	15	2.20	328,267	209,900	200,000
08 製造技術者(開発を除く)	46	111	0.41	285,909	229,545	214,167
09 建築・土木・測量技術者	398	56	7.11	378,682	248,138	290,000
10 情報処理・通信技術者	66	136	0.49	311,473	215,040	219,167
11 その他の技術者	13	6	2.17	242,875	208,000	200,000
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	113	13	8.69	419,081	322,186	333,333
13 保健師、助産師、看護師	665	203	3.28	275,566	227,185	236,765
14 医療技術者	314	86	3.65	285,266	228,053	229,000
15 その他の保健医療従事者	222	69	3.22	245,857	225,742	204,444
16 社会福祉専門職業従事者	641	198	3.24	249,215	213,474	212,813
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	28	74	0.38	293,700	217,800	228,333
05, 06, 17~21, 23, 24 その他の専門的職業	110	78	1.41	268,288	221,108	234,615
C 事務従事者	955	1,702	0.56	230,829	198,034	188,802
25 一般事務従事者	703	1,493	0.47	226,861	192,007	184,737
26 会計事務従事者	66	74	0.89	259,667	206,155	206,923
27 生産関連事務従事者	46	23	2.00	231,219	194,035	232,000
28 営業・販売事務従事者	118	56	2.11	238,918	216,644	266,250
29 外勤事務従事者	4	4	1.00	240,000	212,400	200,000
30 運輸・郵便事務従事者	14	4	3.50	206,740	193,740	150,000
31 事務用機器操作員	4	48	0.08	195,000	195,000	150,000
D 版売従事者	690	416	1.66	265,801	207,419	212,281
32 商品版売従事者	231	238	0.97	234,511	196,814	193,333
33 版売類似職業従事者	8	11	0.73	400,000	200,000	225,000
34 営業職業従事者	451	167	2.70	283,679	214,204	239,545
E サービス職業従事者	1,605	770	2.08	240,280	198,852	193,576
35 家庭生活支援サービス職業従事者	5	0	999,99	250,000	180,000	0
36 介護サービス職業従事者	848	301	2.82	230,305	196,064	187,556
37 保健医療サービス職業従事者	177	30	5.90	217,699	181,083	213,333
38 生活衛生サービス職業従事者	77	65	1.18	311,444	210,779	195,385
39 飲食物調理従事者	305	189	1.61	245,743	202,686	203,226
40 接客・給仕職業従事者	112	118	0.95	259,337	214,810	174,545
41 居住施設・ビル等管理人	2	20	0.10	270,000	210,000	250,000
42 その他のサービス職業従事者	79	47	1.68	268,258	212,334	196,250
F 保安職業従事者	361	50	7.22	208,036	183,570	217,143
G 農林漁業従事者	120	107	1.12	269,305	214,965	183,125
H 生産工程従事者	865	695	1.24	261,117	196,541	202,857
49 生産設備制御・監視従事者(金属製品)	3	26	0.12	249,820	207,820	200,000
50 生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	43	34	1.26	256,437	194,617	228,000
51 機械組立設備制御・監視従事者	2	8	0.25	205,148	205,148	210,000
52 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	182	104	1.75	270,348	184,463	194,375
53 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	331	241	1.37	234,669	191,457	199,444
54 機械組立従事者	43	86	0.50	241,460	190,960	211,111
55 機械整備・修理従事者	209	74	2.82	286,147	209,450	226,667
56 製品検査従事者(金属製品)	2	14	0.14	220,000	200,000	190,000
57 製品検査従事者(金属製品を除く)	18	18	1.00	224,000	196,500	175,000
58 機械検査従事者	0	4	0.00	0	0	0
59 生産関連・生産類似作業従事者	32	86	0.37	368,814	232,214	190,769
I 輸送・機械運転従事者	523	303	1.73	269,079	215,936	238,077
60 鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61 自動車運転従事者	428	220	1.95	259,977	214,960	241,750
62 船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63 その他の輸送従事者	22	43	0.51	301,967	193,633	208,571
64 定置・建設機械運転従事者	73	40	1.83	311,043	225,600	250,000
J 建設・採掘従事者	847	177	4.79	312,066	208,823	237,619
65 建設躯体工事従事者	123	18	6.83	330,186	211,978	0
66 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	183	47	3.89	316,802	202,766	212,000
67 電気工事従事者	178	54	3.30	312,837	213,532	230,000
68 土木作業従事者	363	57	6.37	299,570	210,069	258,000
69 掘削従事者	0	1	0.00	0	0	200,000
K 運搬・清掃・包装等従事者	595	917	0.65	237,800	202,721	191,754
70 運搬従事者	236	264	0.89	244,169	197,521	201,176
71 清掃従事者	102	135	0.76	231,090	202,380	178,571
72 包装従事者	11	23	0.48	220,000	170,000	135,000
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	246	495	0.50	232,281	212,212	190,222
分類不能の職業	0	998	0.00	0	0	207,308
(I T 関連計)	165	209	0.79	292,337	213,567	204,211
(I T 技術関連小計)	104	161	0.65	321,537	222,613	218,667
(I T 操作関連小計)	4	35	0.11	195,000	195,000	150,000
(I T 製造関連小計)	57	13	4.38	245,439	197,984	0
(福祉関連計)	2,121	650	3.26	256,837	215,143	212,762
(介護関連小計)	1,275	392	3.25	240,236	203,966	194,667
(その他小計)	846	258	3.28	277,937	229,349	236,889

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2025年11月度 徳島労働局

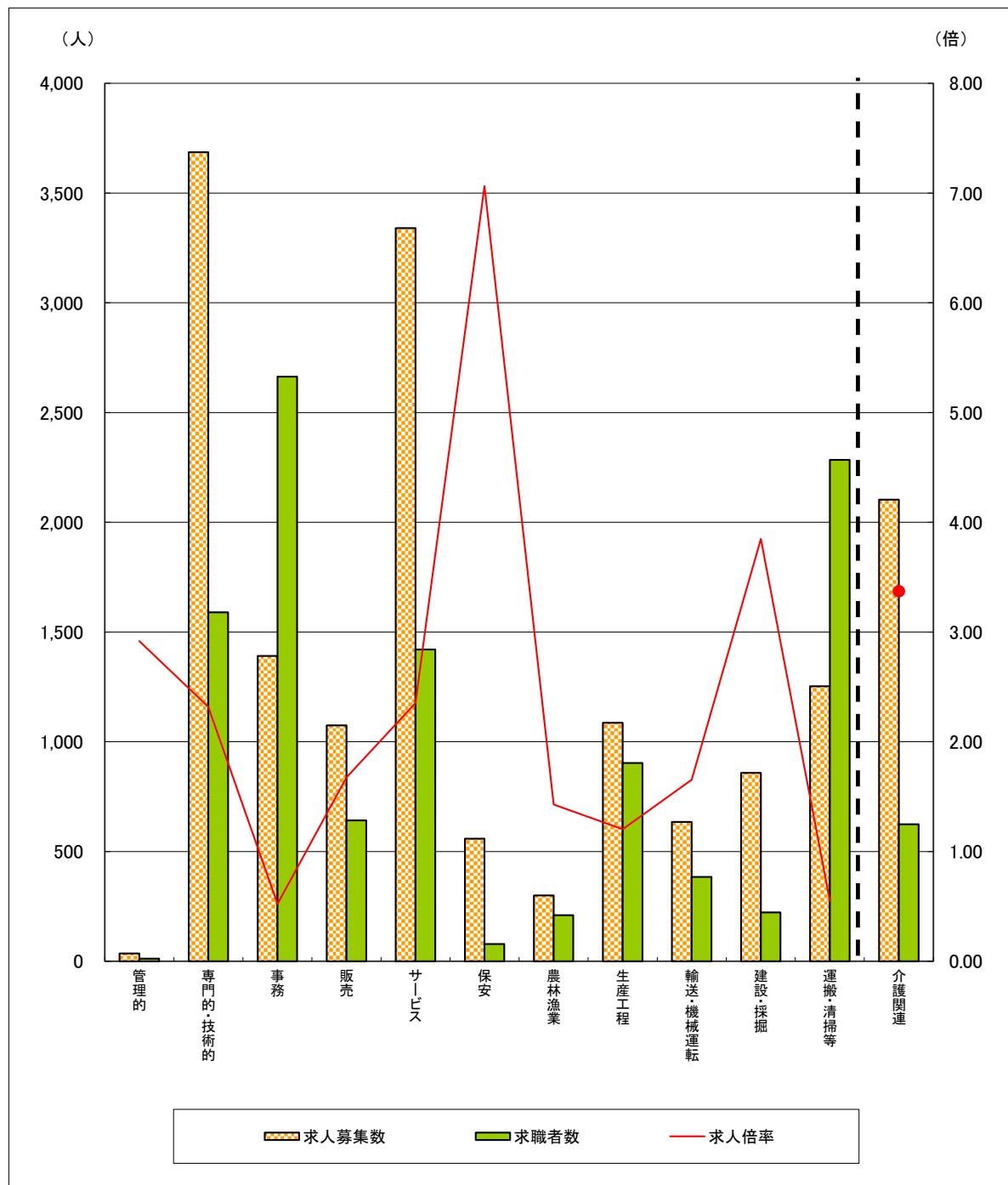
職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	2	0.00	0	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	1,037	545	1.90	1,606	1,377	1,246
07 製造技術者(開発)	0	4	0.00	0	0	1,050
08 製造技術者(開発を除く)	2	27	0.07	1,400	1,300	1,200
09 建築・土木・測量技術者	6	24	0.25	1,750	1,200	1,500
10 情報処理・通信技術者	1	13	0.08	0	0	1,046
11 その他技術者	1	2	0.50	0	0	1,500
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	51	25	2.04	2,725	2,275	1,767
13 保健師、助産師、看護師	360	181	1.99	1,708	1,449	1,313
14 医療技術者	143	37	3.86	1,712	1,432	1,820
15 その他保健医療従事者	38	26	1.46	1,339	1,201	1,200
16 社会福祉専門職業従事者	315	132	2.39	1,306	1,171	1,056
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	10	28	0.36	1,200	1,046	1,000
05.06.17~21, 23, 24 その他の専門的職業	110	46	2.39	1,604	1,392	1,098
C 事務従事者	436	961	0.45	1,210	1,090	1,005
25 一般事務従事者	380	837	0.45	1,223	1,095	1,004
26 会計事務従事者	23	34	0.68	1,137	1,067	1,012
27 生産関連事務従事者	18	20	0.90	1,025	1,025	960
28 営業・販売事務従事者	6	6	1.00	1,145	1,062	1,100
29 外勤事務従事者	1	2	0.50	0	0	0
30 運輸・郵便事務従事者	3	2	1.50	0	0	1,040
31 事務用機器操作員	5	60	0.08	1,100	1,000	1,023
D 販売従事者	385	226	1.70	1,124	1,023	1,015
32 商品販売従事者	375	207	1.81	1,121	1,020	1,015
33 販売類似職業従事者	2	4	0.50	0	0	0
34 営業職業従事者	8	15	0.53	1,300	1,200	0
E サービス職業従事者	1,735	650	2.67	1,227	1,080	1,008
35 家庭生活支援サービス職業従事者	14	4	3.50	1,136	1,136	0
36 介護サービス職業従事者	630	185	3.41	1,338	1,120	1,034
37 保健医療サービス職業従事者	93	22	4.23	1,275	1,086	978
38 生活衛生サービス職業従事者	60	29	2.07	1,270	1,088	925
39 飲食物調理従事者	521	250	2.08	1,153	1,051	982
40 接客・給仕職業従事者	320	92	3.48	1,136	1,060	1,021
41 居住施設・ビル等管理人	2	11	0.18	0	0	980
42 その他のサービス職業従事者	95	57	1.67	1,171	1,062	1,047
F 保安職業従事者	197	29	6.79	1,243	1,086	994
G 農林漁業従事者	180	103	1.75	1,177	1,082	1,001
H 生産工程従事者	221	208	1.06	1,148	1,055	999
49 生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	6	0.00	0	0	0
50 生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	1	9	0.11	0	0	0
51 機械組立設備制御・監視従事者	0	0	0.00	0	0	0
52 製品製造・加工処理従事者(金属製品)	12	11	1.09	1,071	1,050	0
53 製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	167	119	1.40	1,137	1,046	1,002
54 機械組立従事者	13	24	0.54	1,019	1,019	1,012
55 機械整備・修理従事者	10	14	0.71	1,450	1,300	0
56 製品検査従事者(金属製品)	3	0	999.99	0	0	0
57 製品検査従事者(金属製品を除く)	10	7	1.43	1,015	980	0
58 機械検査従事者	0	0	0.00	0	0	0
59 生産関連・生産類似作業従事者	5	18	0.28	1,733	1,066	950
I 輸送・機械運転従事者	112	81	1.38	1,165	1,077	1,079
60 鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61 自動車運転従事者	104	63	1.65	1,143	1,077	1,083
62 船舶・航空機運転従事者	1	0	999.99	0	0	0
63 その他の輸送従事者	2	9	0.22	1,500	1,100	1,050
64 定置・建設機械運転従事者	5	9	0.56	1,552	1,055	1,100
J 建設・採掘従事者	11	46	0.24	1,100	1,046	1,070
65 建設躯体工事従事者	0	2	0.00	0	0	0
66 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	4	18	0.22	0	0	1,025
67 電気工事従事者	3	8	0.38	0	0	1,150
68 土木作業従事者	4	18	0.22	1,100	1,046	1,000
69 採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	658	1,367	0.48	1,118	1,069	1,012
70 運搬従事者	155	124	1.25	1,223	1,123	1,029
71 清掃従事者	295	333	0.89	1,077	1,052	1,008
72 包装従事者	62	76	0.82	1,074	1,016	1,004
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	146	834	0.18	1,116	1,067	1,012
分類不能の職業	0	893	0.00	0	0	1,022
(I T 関連計)	19	78	0.24	1,039	1,014	973
(I T 技術関連小計)	2	17	0.12	0	0	1,046
(I T 操作関連小計)	5	55	0.09	1,100	1,000	1,023
(I T 製造関連小計)	12	6	2.00	1,019	1,019	800
(福祉関連計)	1,250	432	2.89	1,495	1,266	1,208
(介護関連小計)	828	232	3.57	1,339	1,134	1,011
(その他小計)	422	200	2.11	1,715	1,455	1,415

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

求人・求職バランスシート

7年11月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	35	3,686	1,391	1,075	3,340	558	300	1,086	635	858	1,253	2,103	14,217
求職者数	12	1,590	2,663	642	1,420	79	210	903	384	223	2,284	624	12,301
求人倍率	2.92	2.32	0.52	1.67	2.35	7.06	1.43	1.20	1.65	3.85	0.55	3.37	1.16

(注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といいます。

2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。

3 求人募集数・求職者数は一般・パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。

4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。

5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。